

1. 件 名 : IAEA の経年劣化管理に係る国際プロジェクトに関する意見交換
2. 日 時 : 令和 4 年 6 月 16 日(木) 14 時 00 分～14 時 50 分
3. 場 所 : 原子力規制庁 16 階 C 会議室 (オンライン)
4. 出席者

原子力規制庁長官官房技術基盤グループシステム安全研究部門

小嶋上席技術研究調査官

池田技術研究調査官

皆川技術研究調査官

渡辺技術研究調査官

原子力エネルギー協議会 : 1 名

東京電力ホールディングス株式会社 : 1 名

関西電力株式会社 : 1 名

日本エヌ・ユー・エス株式会社 : 3 名

5. 要旨

原子力規制庁(以下「規制庁」という。)は、原子力発電所の機器等の経年劣化管理に係る国際的知見の収集等を目的として、国際原子力機関(以下「IAEA」という。)の経年劣化に係る国際プロジェクト(International Generic Ageing Lessons Learned programme(以下「IGALL」という。))のフェーズ5(2020～2021年)に参加した。IGALLには、国内の電気事業者等も参加している。今般、IGALLフェーズ6(2022～2023年)への対応について、原子力エネルギー協議会(以下「ATENA」という。)等に対し、次のとおり依頼及び確認を行った。

規制庁より、IGALLの運営委員会の下に設置されているワーキンググループ(以下「WG」という。)1(機械設備関係)、2(電気・計装設備関係)及び3(構築物関係)については、フェーズ6から参加しない予定であること並びにその他のWGについても参加は未定であることを説明した。また、これまでIGALLの運営委員会委員及び各国1人の連絡窓口は規制庁が担当してきたが、引き続きフェーズ6のWGに参加することとしている産業界の参加機関で今後当面は担当して欲しい旨依頼した。原子力エネルギー協議会等からは、産業界側で検討する旨回答があった。

また、産業界がIGALLのWG等に参加する際の参加登録手続きについては、引き続き経済産業省資源エネルギー庁を通じて行うことを確認した。

さらに、今後、産業界がフェーズ6以降の活動に参加する中で規制庁との調整事項等がある場合は、面談を行い協議することとなった。

6. その他

提出資料 : 特になし。